

## 第3章 現状把握等

1. アンケート調査の実施概要
2. 自治体アンケート調査結果
3. 住民アンケート調査結果

## 第3章 現状把握等

### 本章のまとめ

#### 1. 自治体アンケート調査から分かったこと

- 市内での「関係人口」の認知度や活用意義に対する理解が不足しているため「関係人口」の定義や活用方法の周知が必要であること。
- 課題は「効果が確認できない（しづらい）」のため、事業の効果確認の方策の整理が必要であること。
- 次いで課題となっているのが市内の「人材不足」「体制の構築」のため、市内及びそれを補う市外も含めた体制構築の検討が必要であること。

(調査結果については都の分類を参考にエリア別でも分析を行ったが、提言につながるようなエリアごとの大きな違いはなかったため、分析結果は付録にて掲載している。なお、エリア別の結果としては、エリアによって取組への積極性に差があること、取組の目的は全体で「まちの活力、賑わいの維持・向上」が最も選ばれているが、エリアによっては「将来的な移住・定住人口の増加」や「地域コミュニティの維持・形成」が比較的多く選ばれていることなどが傾向として見受けられた。)

#### 2. 住民アンケート調査から分かったこと

- 関係人口施策の推進のため、住民に対しても「関係人口」の定義や活用方法の周知が必要であること。
- 住民以外の人々が地域で活動することに対する不安感を払拭し、地域の受入環境を作っていく必要があること。
- 地域と関わるきっかけとなるような多様な関わりしろ（プログラムメニュー等）の提供が必要であること。
- 関係人口として関わる意欲が高く、関係継続期間も長くなると期待される学生に対するアプローチの検討が必要であること。

#### 3. 2種のアンケートから分かったこと

- 自治体が積極的に関係人口の創出・拡大に関する取組を行っている地域でも、住民の関係人口に関する認知度が低い。
- 自治体も住民も関係人口に対して地域の産業や経済の活性化に期待している一方、住民には関係人口の活用について想像がつかない人が多い。
- 住民以外の方が地域に継続的に関わることについて、住民は否定的な意見が3割強存在していたが、自治体は取組の課題として認識していない。

## 1. アンケート調査の実施概要

### (1) 調査の目的・方法

関係人口に関する取組状況、考え方、認識や期待等を把握することで、効果的な関係人口の創出・拡大や地域課題解決の可能性について検討することを目的として、アンケート調査を実施した。

図表3-1 自治体アンケート概要

調査対象	多摩・島しょ地域39市町村
調査方法	メールによる配布・回収
調査期間	2023年7月18日～8月18日
回収状況	39自治体 回収率100%

図表3-2 住民アンケート概要

調査対象	多摩・島しょ地域の住民（18歳以上）
調査方法	ウェブアンケート調査
調査期間	2023年7月24日～7月31日
回収状況	2,519名

### (2) 留意事項等

- 図表中のnはその設問の回答者数を、「SA」は単一回答を、「MA」は複数回答、「FA」は自由記述回答を指す。
- 自由記述式の設問の回答は、回答者が特定されないように回答内容の抜粋・加工を行っている場合がある。
- 集計にあたり四捨五入の関係等で単一回答の設問について各選択肢の回答割合の合計が100%でない場合がある。
- 2つ以上の回答を要する（複数回答）設問の場合、回答比率の合計は100%を超える場合がある。

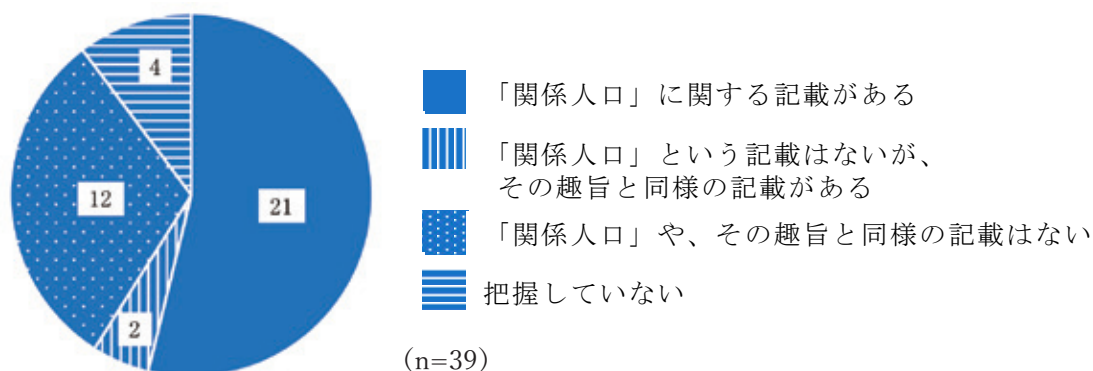
## 2. 自治体アンケート調査結果

### (1) 「関係人口」に関する取組の現状について

#### ① 行政計画における「関係人口」の記載の有無

行政計画に「『関係人口』に関する記載がある」、あるいは「『関係人口』という記載はないが、その趣旨と同様の記載がある」は合計23自治体であった。

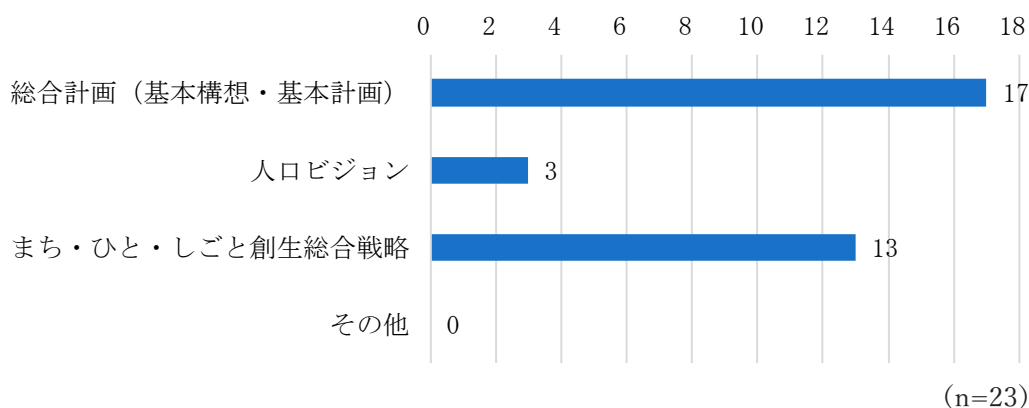
図表3-3 行政計画における「関係人口」の記載の有無【SA】



#### ② 「関係人口」の記載がある行政計画

「総合計画（基本構想・基本計画）」が17自治体、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が13自治体となっており、「その他」を選択した自治体はなかった。

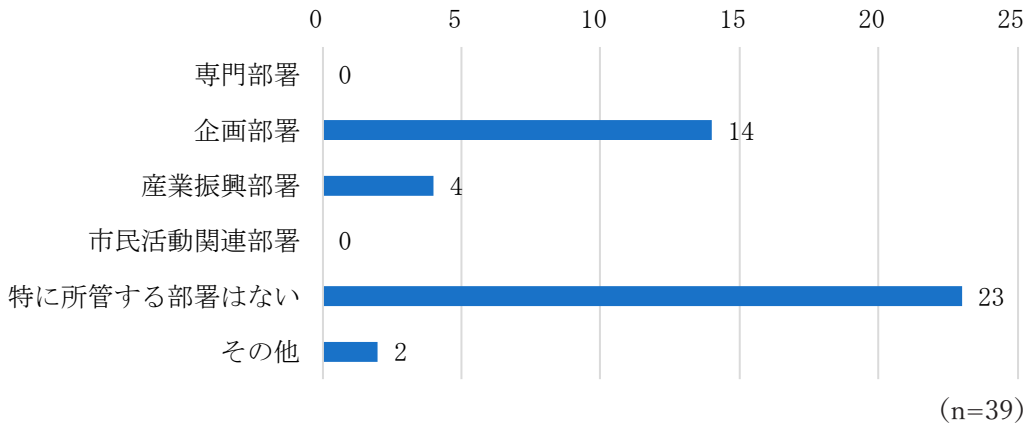
図表3-4 「関係人口」の記載がある行政計画【MA】



③ 「関係人口」の創出・拡大に関する事業を所管する部署

「特に所管する部署はない」が23自治体であった。また、所管部署がある自治体では、「企画部署」が最も多い。所管部署がある自治体は16自治体(所管部署が複数の自治体があるため、図表3-5の回答数とは一致しない)であり、①で行政計画に「『関係人口』の記載がある」、あるいは「『関係人口』という記載はないが、その趣旨と同様の記載がある」とした自治体であっても所管部署が決まっていない自治体もあった。

図表3-5 「関係人口」の創出・拡大に関する事業を所管する部署【MA】



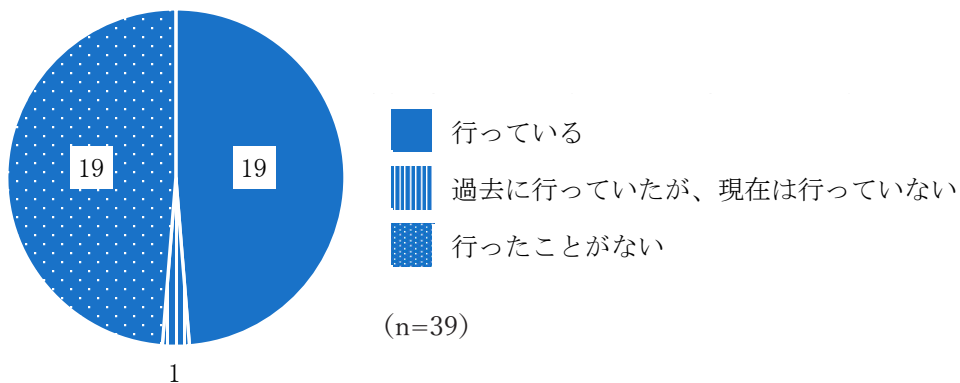
(その他)

- 観光産業部署
- 市政戦略室、文化振興課

④ 「関係人口」の創出・拡大に関する取組の有無

「行っている」、「過去に行っていたが、現在は行っていない」が合計20自治体であった。

図表3-6 「関係人口」の創出・拡大に関する取組の有無【SA】

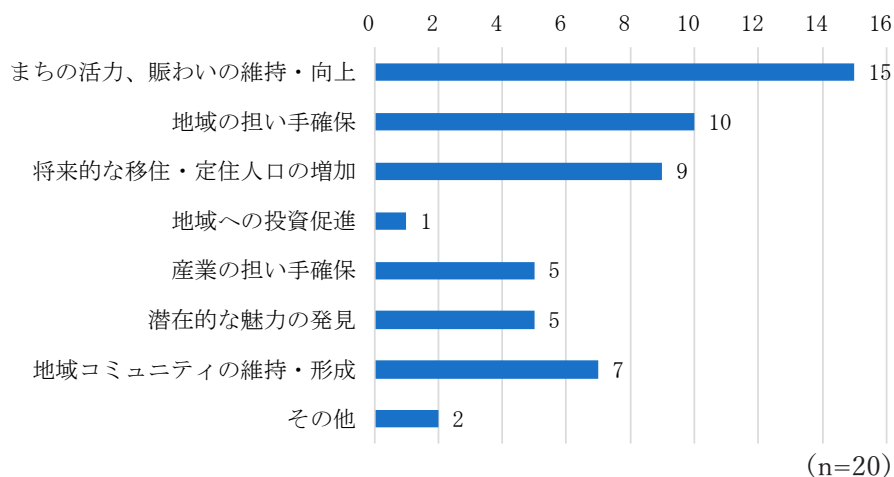


※以降⑨まで、④で取組を「行っている」、あるいは「過去には行っていたが、現在は行っていない」と回答した20自治体に対する設問

⑤ 取組の目的

「まちの活力、賑わいの維持・向上」が最も多く15自治体、次いで「地域の担い手確保」が10自治体となっている。

図表3-7 取組の目的【MA】



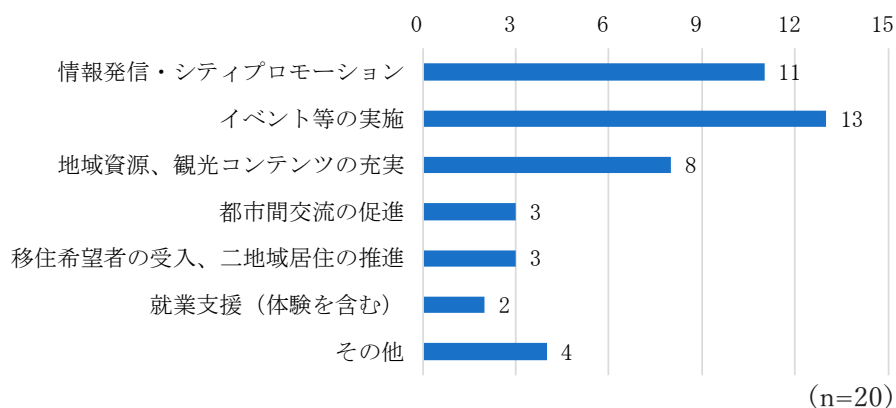
(その他)

- 多様な価値観の共有及び災害時の協力関係構築
- 新しい「ひと」の流れづくり

⑥ 取組内容

「イベント等の実施」が最も多く13自治体、次いで「情報発信・シティプロモーション」が11自治体となっている。

図表3-8 取組内容【MA】



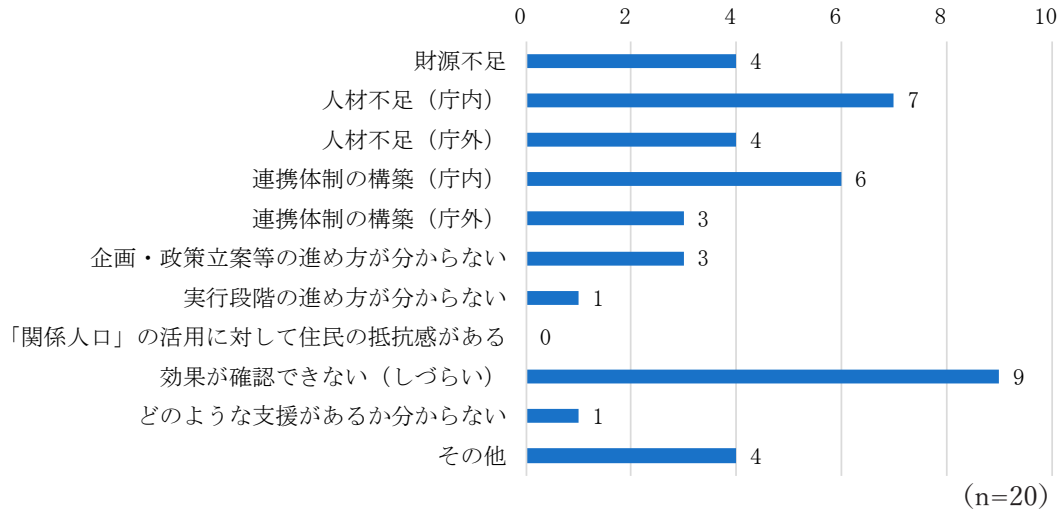
(その他)

- 企業との包括協定に基づく事業実施
- 地域おこし協力隊の募集
- スポーツ合宿の誘致
- 移住・定住相談窓口の運営、定住化体験住宅の運営、ワーケーションツアーの実施

⑦ 課題と感じている（感じていた）こと

「効果が確認できない（しづらい）」が最も多く9自治体、次いで「人材不足（庁内）」が7自治体、「連携体制の構築（庁内）」が6自治体となっている。

図表3-9 課題と感じていること（感じていた）こと【MA】



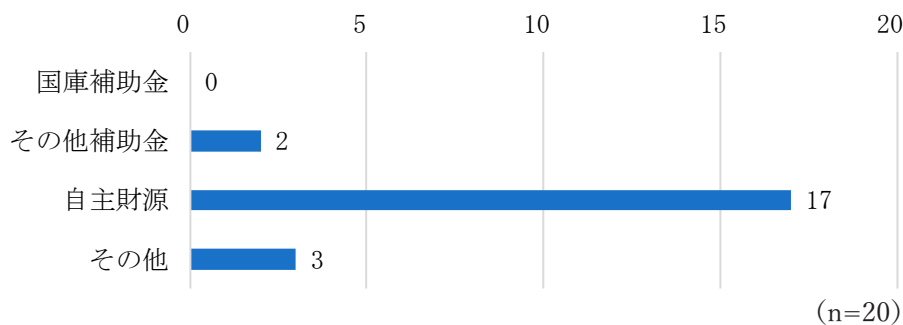
（その他）

- 定義が統一されていない、所管する部署がない
- 関係性の継続
- 移住する際の住宅不足 等

⑧ 取組の財源

「自主財源」が最も多く17自治体となっている。その他では国の地方創生の交付金や都の補助金が挙げられており、国庫補助金を活用していると回答した自治体はなかった。

図表3-10 取組の財源【MA】



（その他補助金）

- （東京都）子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金
- 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金

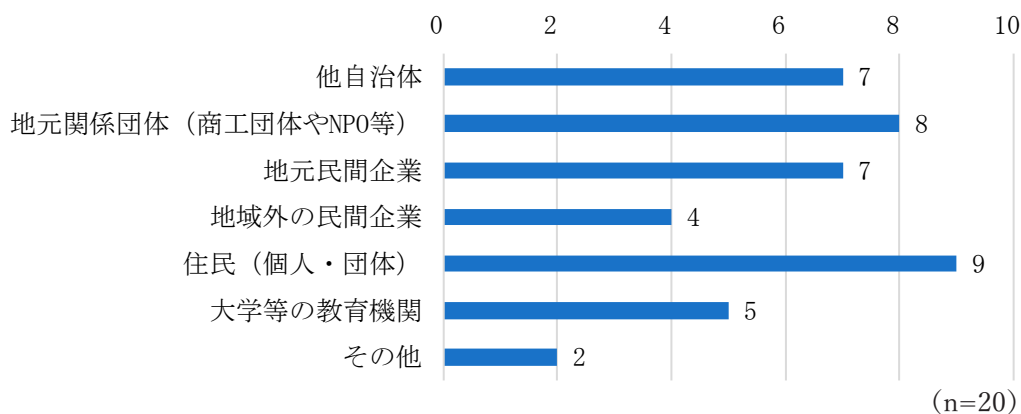
（その他）

- 地方創生推進交付金
- 各部署における施策展開の中で取り組んでおり、施策ごとに異なる。

⑨ 取組を行う上での連携先

「住民（個人・団体）」が最も多く9自治体、次いで「地元関係団体（商工団体やNPO等）」が8自治体となっている。具体的な地元関係団体は、観光関係の団体が多く挙げられた。「その他」ではまちづくりに関する地元以外の公益団体の回答があった。

図表3-11 取組を行う上での連携先【MA】

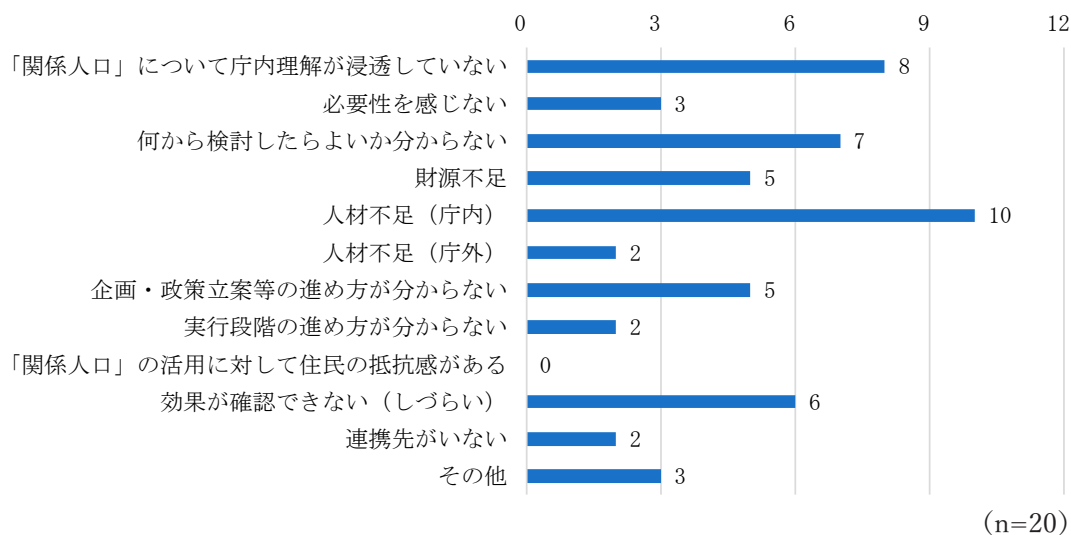


※④で取組を「過去には行っていたが、現在は行っていない」「取組を行ったことがない」と回答した20自治体に対する設問

⑩ 取組を行っていない理由

「人材不足（庁内）」が最も多く10自治体、次いで「『関係人口』について庁内理解が浸透していない」が8自治体となっている。また「何から検討したらよいか分からない」が7自治体であった。

図表3-12 取組を行っていない理由【MA】



（その他）

- 定住人口の増加に対する取り組みを行っているため
- 関係人口の創出・拡大の必要性はあるものの、より優先すべき課題がある
- 移住・定住促進のための住宅不足

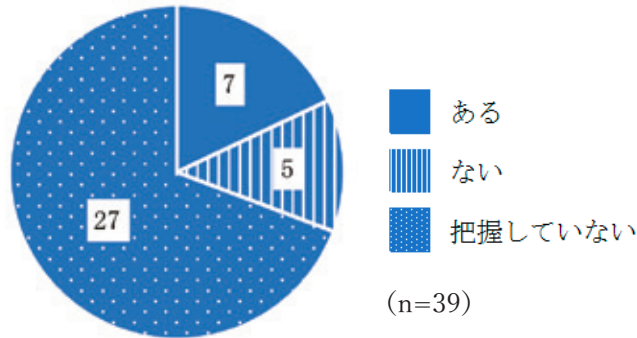


※すべての自治体に対する設問

⑪ 「関係人口」の創出・拡大につながるような活動を行っている地域団体等の有無

「ある」が7自治体、「ない」あるいは「把握していない」が合計で32自治体であった。

図表3-13 「関係人口」の創出・拡大につながるような活動を行っている地域団体等の有無【SA】

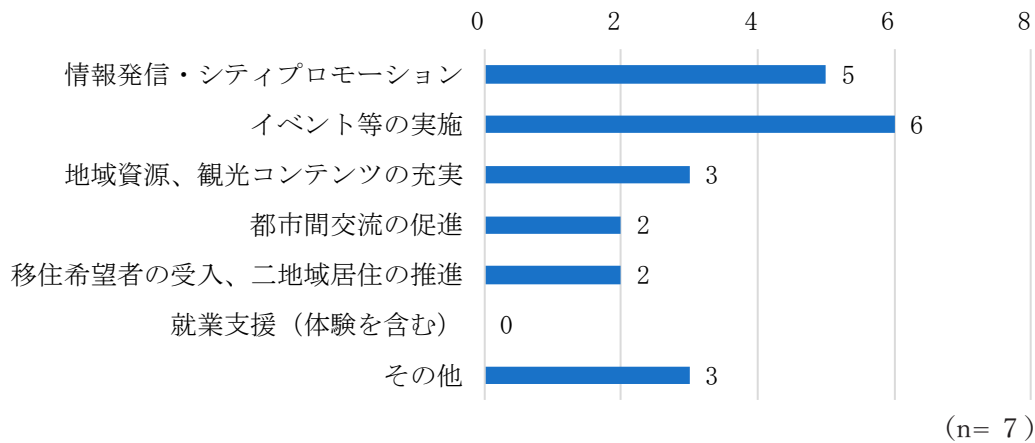


※⑪で「ある」と回答した7自治体に対する設問

⑫ 当該団体の活動内容

「イベント等の実施」が最も多く6自治体、次いで「情報発信・シティプロモーション」が5自治体となっている。

図表3-14 当該団体の活動内容【MA】



(その他)

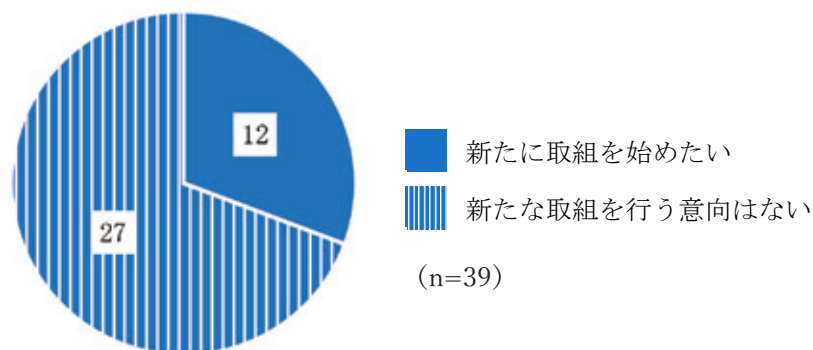
- 若者・子育て世代によるまちづくり・市民参画の促進
- 自治体ファンクラブの運営（シビックプライドの醸成）
- 移住・定住窓口の運営（業務委託）

(2) 「関係人口」に関する今後の取組意向について

① 今後新たな取組を行う意向の有無

「新たに取組を始めたい」が12自治体であった。

図表3-15 今後新たな取組を行う意向の有無【SA】

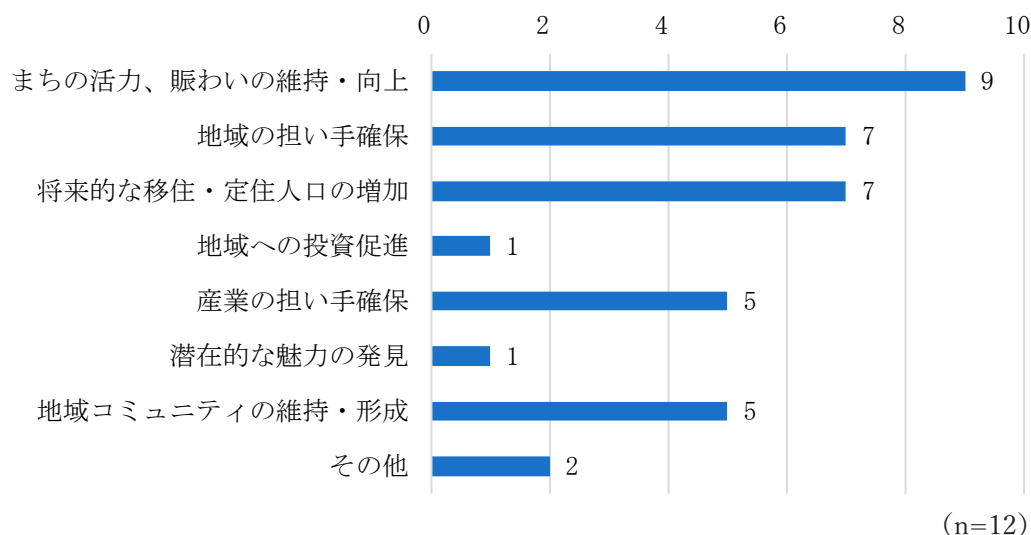


※以降④まで、①で「新たに取組を始めたい」と回答した12自治体に対する設問

② 新たな取組の目的

「まちの活力、賑わいの維持・向上」が最も多く9自治体、次いで「地域の担い手確保」「将来的な移住・定住人口の増加」がそれぞれ7自治体となっており、現在の取組における目的と同様の結果となっている。

図表3-16 新たな取組の目的【MA】



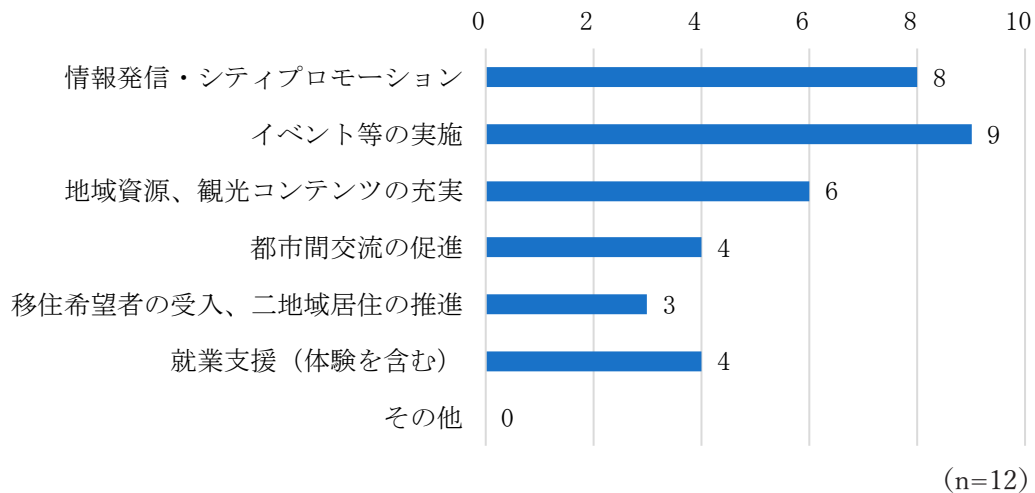
(その他)

- 多様な価値観の共有及び災害時の協力関係構築
- 新しい「ひと」の流れづくり

## ③ 新たな取組の内容

「イベント等の実施」が最も多く9自治体、次いで「情報発信・シティプロモーション」が8自治体となっており、現在の取組における内容と同様の結果となっている。

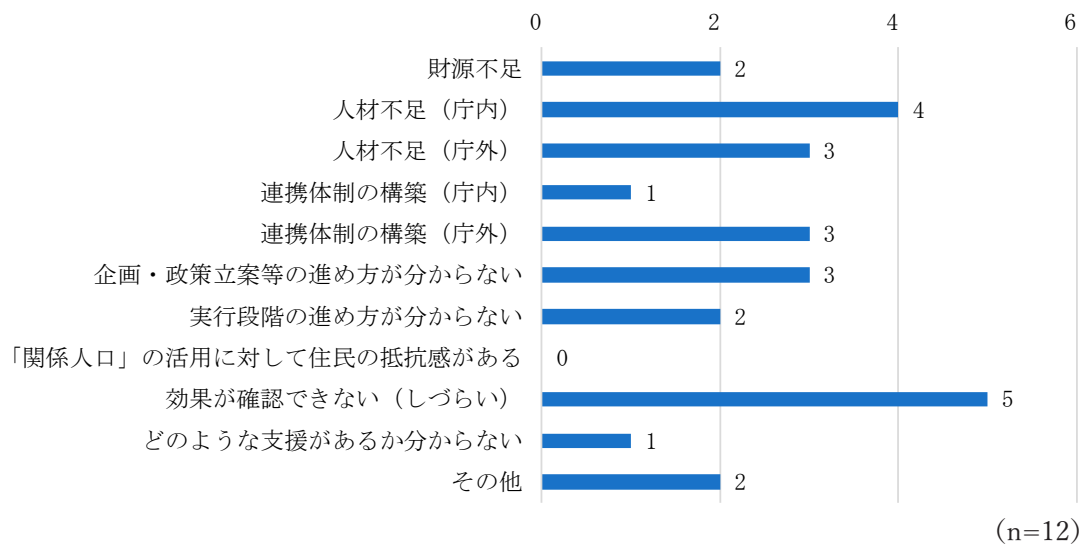
図表3-17 新たな取組の内容【MA】



## ④ 新たな取組を行うにあたっての課題

「効果が確認できない（しづらい）」が最も多く5自治体、次いで「人材不足（庁内）」が4自治体となっており、現在の取組における課題と同様となっている。

図表3-18 取組を行うにあたっての課題【MA】



(その他)

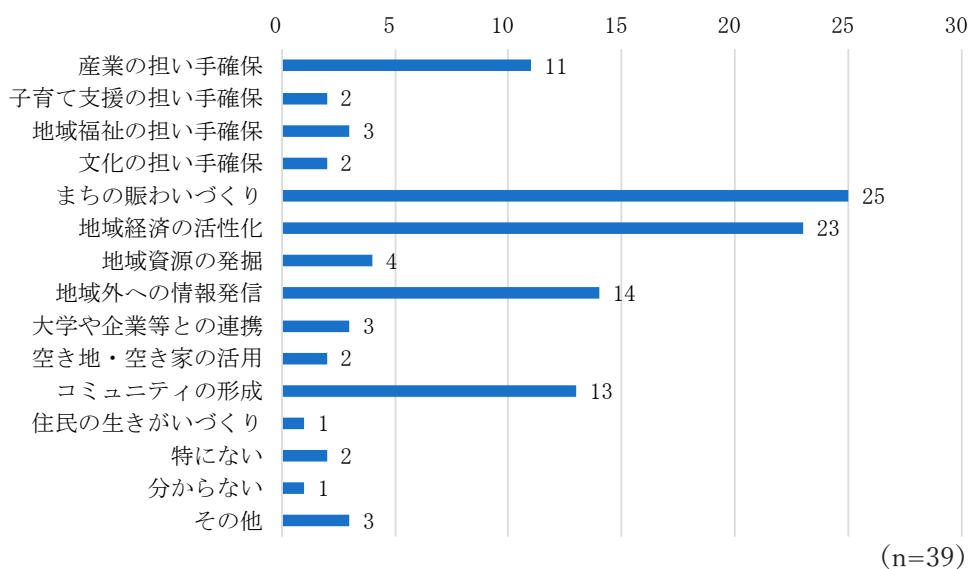
- 職員に関係人口の創出・拡大を意図した企画立案の発想が定着していない
- 移住する際の住宅不足

(3) 「関係人口」の創出・拡大による地域課題の解決への期待について

① 「関係人口」の創出・拡大により解決につながると期待される地域課題

「まちの賑わいづくり」が最も多い25自治体、次いで「地域経済の活性化」が23自治体となっている。

図表3-19 「関係人口」の創出・拡大により解決につながると期待される地域課題  
【MA：上位3つ】



(その他)

- まちの魅力度向上
- 関係人口によって解決しようとしている課題はない
- 子育て世帯の定住により廃校の危機を防ぐ

(4) その他「関係人口」について課題に感じていること、自由意見

(回答内容抜粋)

- 関係人口は地域の担い手として貴重な人材であると捉えているが、市民の人材不足を補完するためであるのか、外からの視点・発想など新しい価値を創出するものであるのか、関係人口の本質的な価値の理解が十分でないと感じる。
- 当市では、定住人口の確保による人口減少の抑制及び地域活性化を最重要課題としているため、関係人口に関しては計画に記載がない。
- 当市では「自治基本条例」において、在住、在勤、在学する人に加えて、市内で活動する人も市民として定義している。また、近隣の市区町村にお住いの人が、市内でボランティア活動や地域活動に参加しているケースは多々あるものと認識している。
- 移住希望の問合せはあるが、住宅不足により移住を受け入れることができない。住宅整備が急務であることと、職員不足を解消することが必要。
- 当係や業務委託先の島内民間事業者との協議の中でも度々「関係人口」という言葉は出るが、その具体的な定義については曖昧なままであり、しっかり定義を決めて施策運営にあたっていく必要性があると感じている。総合計画では地域の「ファン」という意味合いで定義しているが、とはいえ場面によって意味が流動的になる場合も多く、一概には定義できないという側面もある。担当者としては他自治体がどのような定義付けをしているのか、また使い分けているのかを知りたいと思っている。

## コラム

## 多摩・島しょ地域における取組の例

## 【青梅市】

青梅市は、第7次青梅市総合長期計画（2023年3月策定）において、関係人口拡大に向けた取組の推進として、青梅市と関わりがある人との継続的な交流につながる取組を推進し、“青梅ファン”の拡大につなげるとしている。また、第2期青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2023年3月改訂）では、基本姿勢に「あそぼうよ！青梅」を掲げ、青梅を訪れる人々が、自然豊かな青梅であそぶことによって、青梅の魅力を感じ、青梅ファンとなり、青梅とのかかわりを持ち続けてもらいたいという姿勢を示している。

地域の魅力発信サイトや移住・定住ポータルサイトでの積極的な情報発信に加え、2022年には様々なテーマで市の魅力に触れることができる日帰り・宿泊・オンラインツアーを市主催で企画<sup>27</sup>。また、市への移住を希望する人を対象に、暮らし体験事業「市民みんなでおもてなし事業」に取り組みしており、交流の場となるイベントや農業体験、ラジオ番組の配信等を市民と連携して行っているほか、2023年11月には株式会社キッチハイクと連携し、都内初の「保育園留学」<sup>28</sup>の取組を開始した。



（出所：青梅市観光ガイド）

## 【稲城市】

稲城市は、第2期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021年3月策定）にて、「稲城市への新しいひとの流れをつくる」として、まちの魅力の向上と発信、人と物の交流により、「関係人口」を創出し、新しい「ひと」の流れづくりに取り組むとしている。

具体的には、回遊性を高める観光メニューや新たなイベントの創出、「自転車のまち稲城」の推進、いなぎ発信基地ペアテラスからの情報発信の活性化、ホームページやSNSを通じた情報発信の充実などを挙げている。

観光メニューや新たなイベントの実施では、近隣の自治体と連携した取組を数多く行っており、南多摩3市（稲城市、町田市、多摩市）によるウォーキングツアーやサイクルツアー、観光マップやSNSでの情報発信、京王線沿線4市（府中市、日野市、多摩市、稲城市）による広域観光マップ制作や観光PR動画制作、南武線沿線自治体（立川市、国立市、府中市、稲城市、川崎市）によるインスタグラムフォトコンテストなどの取組がある。



（出所：「ブッシュと4つの宝」<sup>29</sup>）

27 日帰り・宿泊ツアーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止

28 株式会社キッチハイクが展開する、地域と子育て家族をつなぎ、約2週間家族で地域に滞在できる暮らし体験

29 府中市、日野市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社が参加する京王線沿線観光連絡会議連携部会が主催した宝探しイベント（2021年）

## 【国分寺市】

国分寺市は、国分寺市総合ビジョン後期実行計画（2021年3月策定）にて、「市民協働・公民協働による国分寺のファンづくり」を掲げ、国分寺の良いところ、楽しいところを知ることができる機会を拡大し、市民の地域愛の醸成を図り、市外の方にも国分寺の魅力に共感してもらうことで、国分寺の地域や地域の人々と多様に関わる関係人口の創出につなげ、市内外の国分寺のファン同士の交流を促す仕組みを推進するとしている。

具体的な取組では、プロモーション動画の作成や魅力発信リーフレットの作成などに取り組んでいる。また、こくぶんじ観光まちづくり協会などと連携し、ファンクラブの設立や様々なイベントの実施を進めている。

イベントの一つである「ぶんぶんウォーク」は2011年に始まった「まちを巡って、まちの魅力を再発見するイベント」。2023年は約2週間にわたり、市内86カ所で約200の企画が実施された。地元飲食事業者等が実行委員会を立ち上げ、市が共催し、地元企業や大学等などもサポーターとして協力している。



(出所：ぶんぶんウォーク公式ウェブサイト)

## 【新島村】

新島村は、新島村第3次総合計画（2021年3月策定）にて、様々な地域、様々な世代の関係人口を増やす取組を進めること、また、一過性の観光地ではなく、村での体験などの関わりを通して村のファンになってもらい、移住先に選ばれる島を目指すことなどを掲げている。

具体的な取組として、新島村へのIUJターン促進と関係人口創出を目的とし、2つの島での生活情報や空き家、求人、定住化体験住宅など、島暮らしに関する様々な情報を伝える、移住・定住ポータルサイト「flowlife」を開設。体験住宅は村営施設で、滞在中は専任スタッフがサポートするほか、島の自然や産業に触れる「体験プラン」を用意している。

また、東京宝島事業<sup>30</sup>の一環で2019年に始まった式根島アイランドワーケーションは、同事業に参加した地元メンバーが中心となって立ち上げた一般社団法人式根島エリアマネジメントが「式根島オーダーメイド型プログラム」を提供。村も村営のFree Wi-Fiを式根島島内の10カ所に設置するなど、島全体で官民連携によるワーケーション推進の取組が進められている。



(出所：一般社団法人式根島エリアマネジメントウェブサイト)

※本コラムは、関係人口の創出・拡大に関連性があると考えられる取組を公開情報をもとに紹介するものです。

30 東京都による東京島しょ部のブランディング事業

### 3. 住民アンケート調査結果

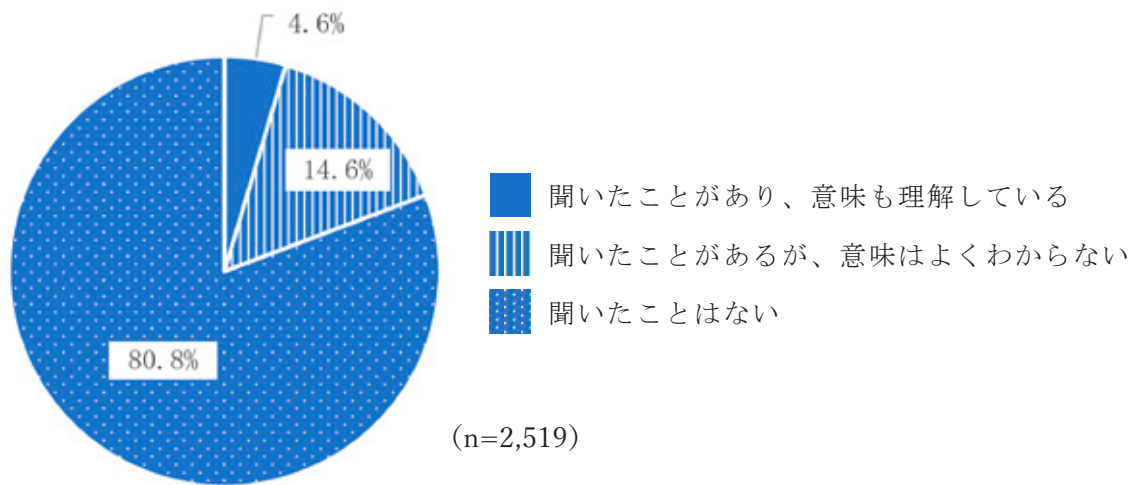
#### (1) 地域の課題に関する認識、「関係人口」への期待について

##### ① 「関係人口」の認知度

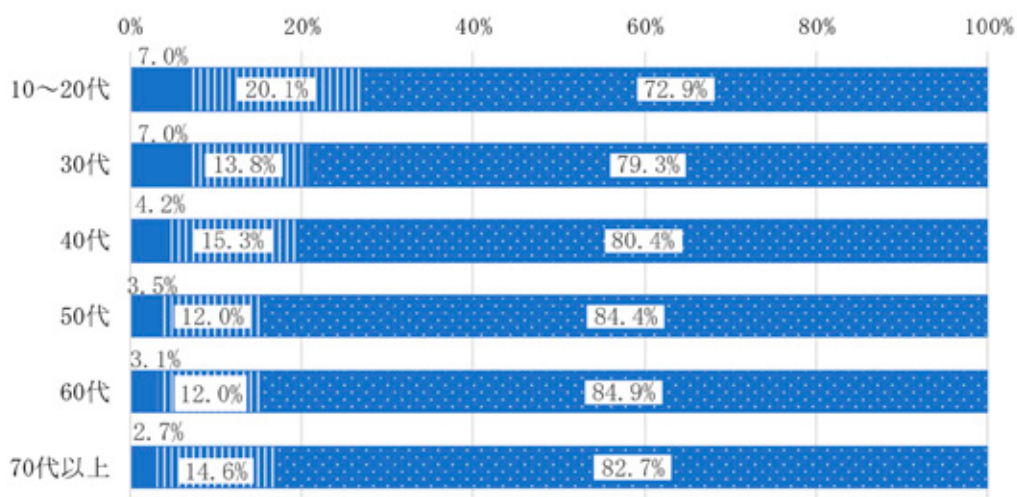
「聞いたことはない」(80.8%)が最も多く、「聞いたことがあるが、意味はよくわからない」(14.6%)、「聞いたことがあり、意味も理解している」(4.6%)となった。

年代別では、若い年代で認知度が高く、年代が上がるにつれて認知度が下がる傾向にある。職業別では、公務員と学生の認知度が高くなっている。

図表3-20 「関係人口」の認知度【SA】



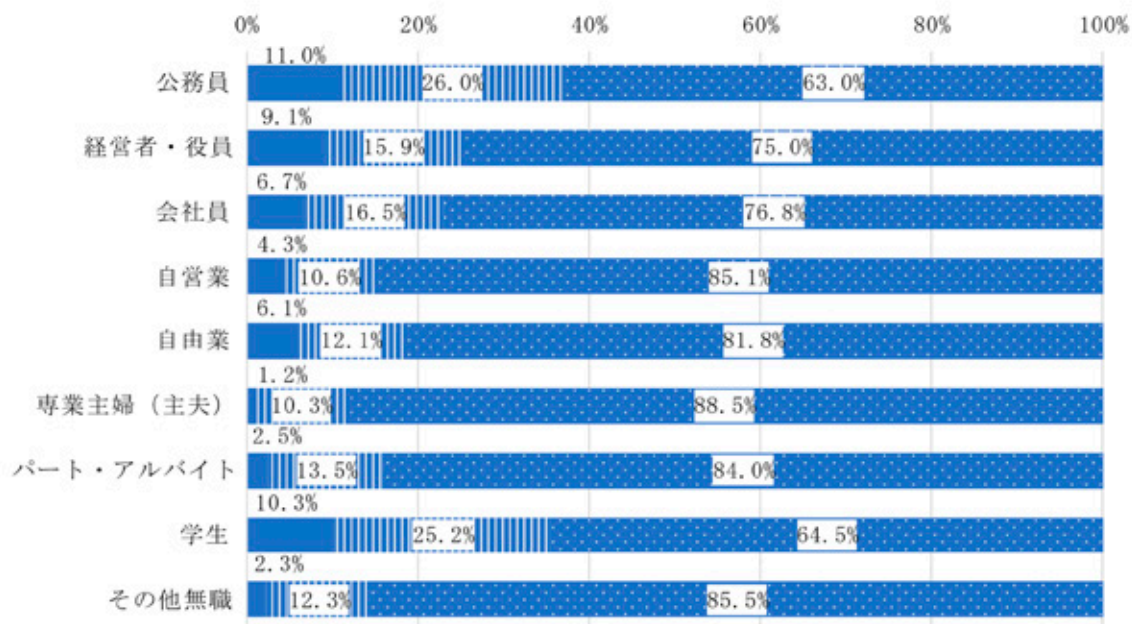
図表3-21 「関係人口」の認知度（年代別）【SA】



(10～20代n=413、30代n=429、40代n=424、50代n=424、60代n=418、70代以上n=411) (n=2,519)

- 聞いたことがあり、意味も理解している
- 聞いたことがあるが、意味はよくわからない
- 聞いたことはない

図表3-22 「関係人口」の認知度（職業別）【SA】



(n=2,519)

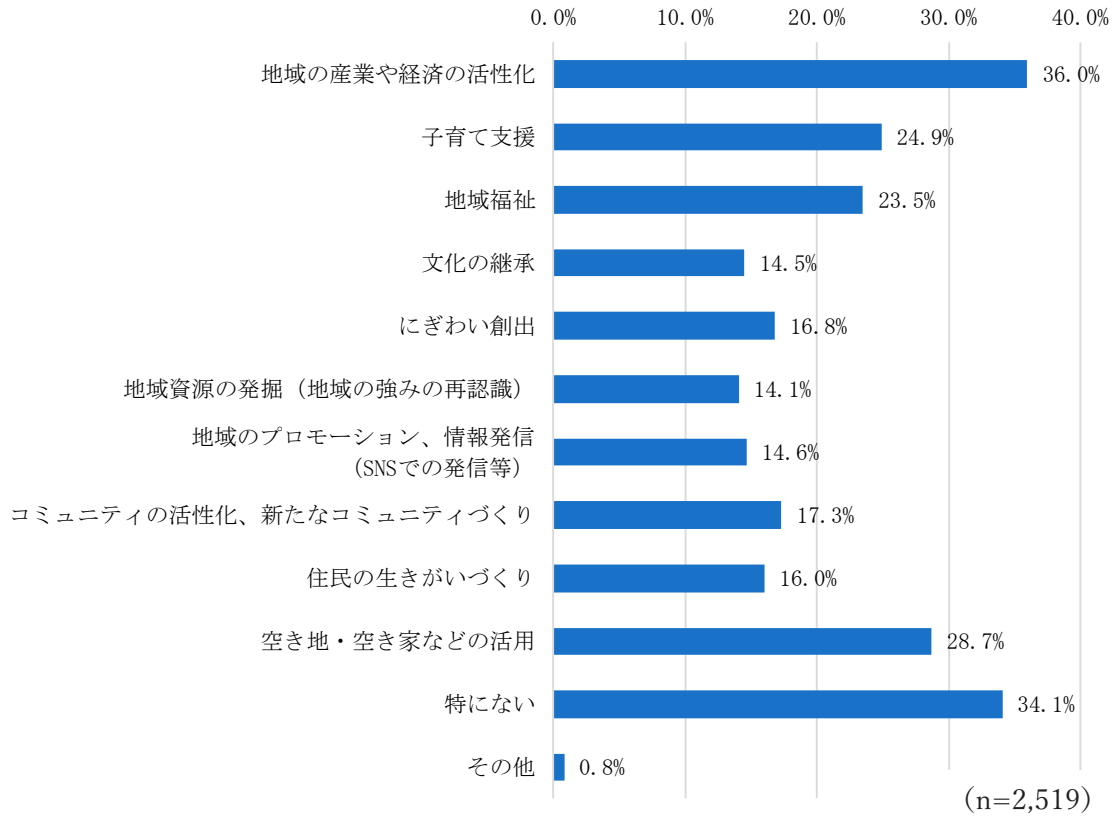
- 聞いたことがあり、意味も理解している
- 聞いたことがあるが、意味はよくわからない
- 聞いたことはない



## ② 地域において、住民以外の人々に期待すること

「地域の産業や経済の活性化」(36.0%)が最も多く、次いで「特にない」を除き「空き地・空き家などの活用」(28.7%)、「子育て支援」(24.9%)、「地域福祉」(23.5%)となった。「その他」では農業や水産業の支援や新しい風を吹き込むことなどの意見があった。

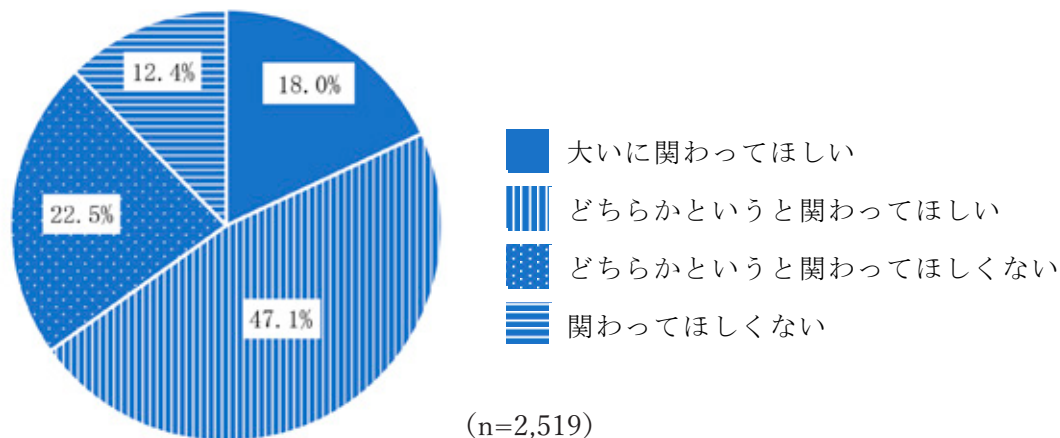
図表3-23 地域において、住民以外の人々に期待すること【MA】



③ 地域に住民以外の人々が関わることについての意識

「大いに関わってほしい」(18.0%)と「どちらかというに関わってほしい」(47.1%)で半数以上の人々が肯定的な意見を持っているものの、否定的な意見を持っている人の割合は3割強と少なくない。

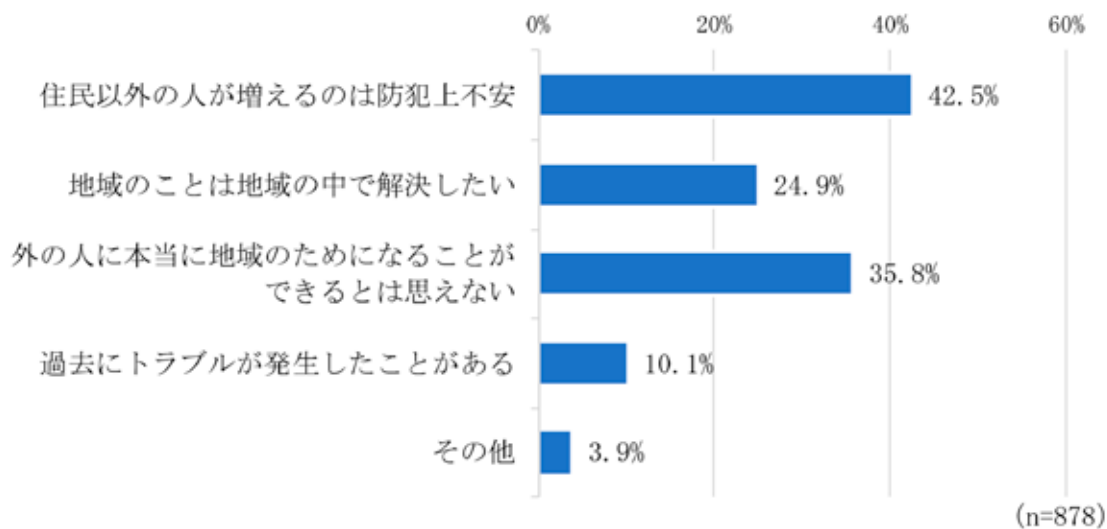
図表3-24 地域に住民以外の人々が関わることについての意識【SA】



④ 地域に住民以外の人々に関わってほしくない理由

③で「関わってほしくない」「どちらかというに関わってほしくない」との回答者に対して、その理由をたずねたところ、「住民以外の人が増えるのは防犯上不安」(42.5%)が最も多く、次いで「外の人に本当に地域のためになることができるとは思えない」(35.8%)であった。「その他」でどのような人が来るかによるなどの意見があった。

図表3-25 地域に住民以外の人々に関わってほしくない理由【MA】

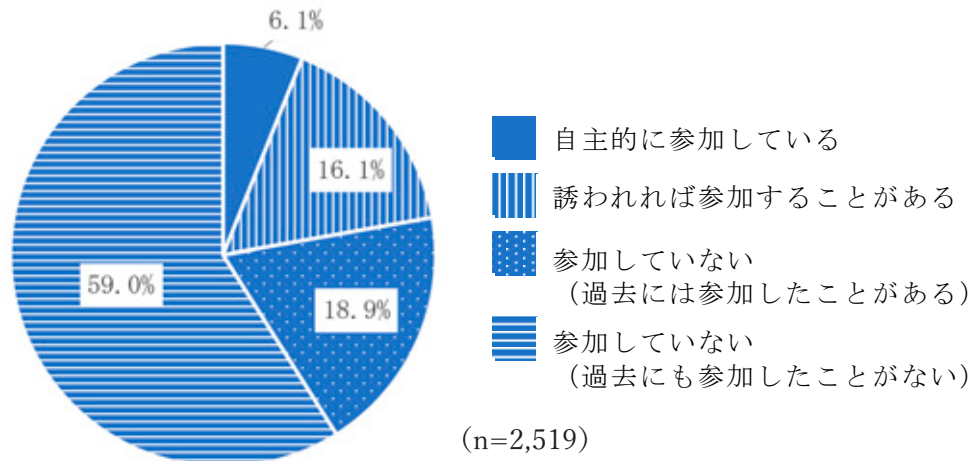


## (2) 自身の「関係人口」としての状況、意向について

### ① 地域の活動への参加状況

「参加していない（過去にも参加したことがない）」(59.0%) が最も多く、「参加していない（過去には参加したことがある）」(18.9%) と合わせて、現在参加していないという人が 8 割弱を占めた。

図表 3 - 26 地域の活動への参加状況【SA】



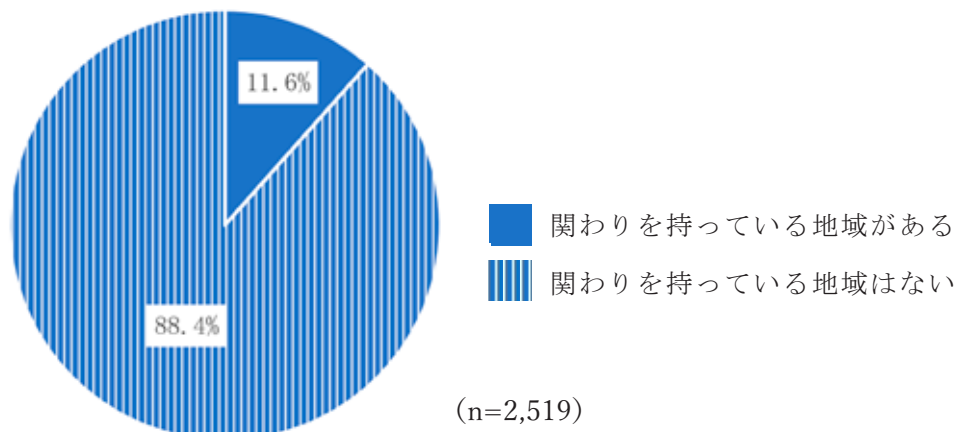
### ② 「関係人口」として関わりを持っている地域の有無

「関わりを持っている地域がある」(11.6%)、「関わりを持っている地域はない」(88.4%) という結果となった。

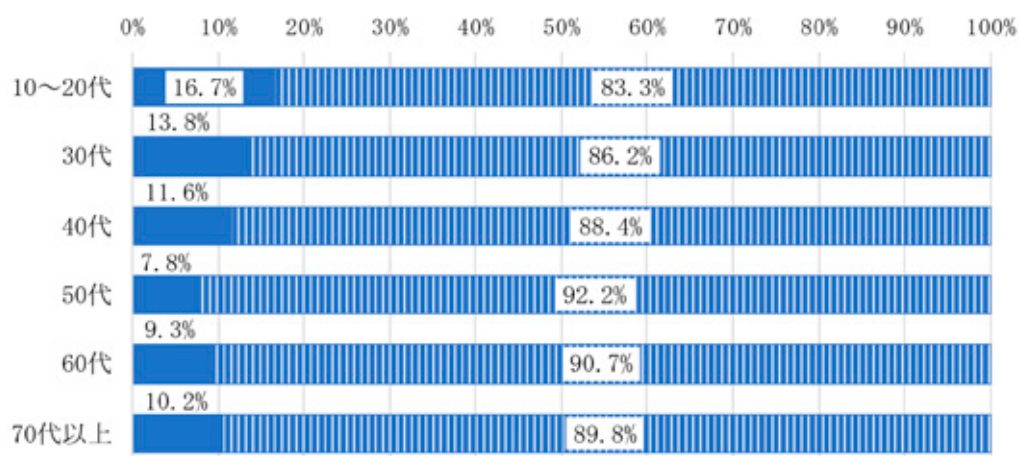
年代別では、10～20代が最も「関わりを持っている地域がある」と回答した割合が高く、30代、40代がそれに続いている。

職業別では、経営者・役員、公務員、学生の順で「関わりを持っている地域がある」と回答した人の割合が高くなっている。

図表 3 - 27 「関係人口」として関わりを持っている地域の有無【SA】



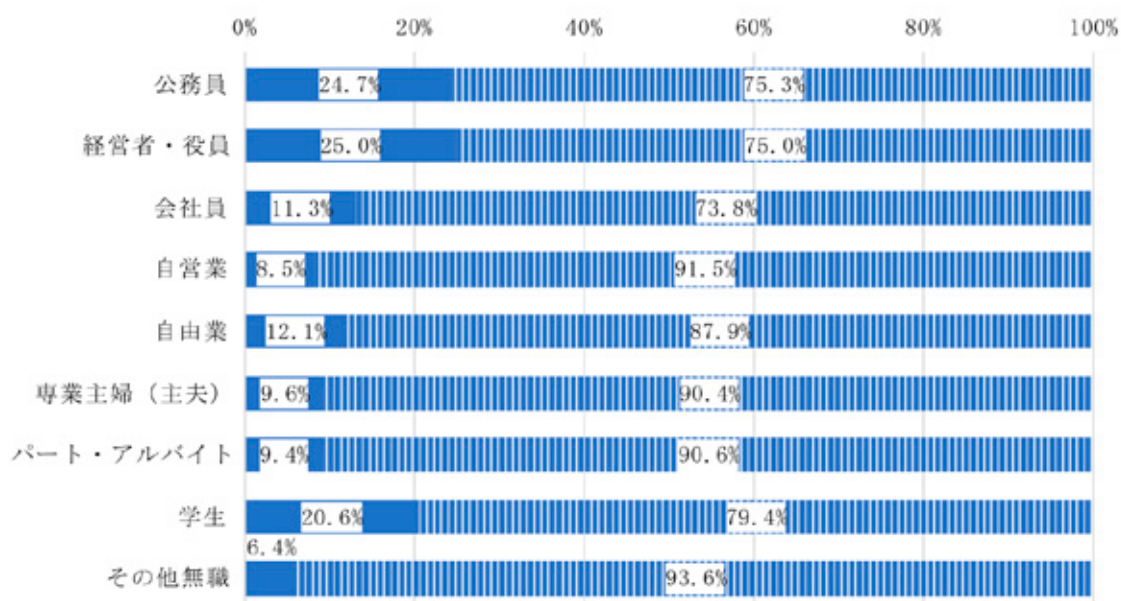
図表3-28 「関係人口」として関わりを持っている地域の有無（年代別）【SA】



(10～20代n=413、30代n=429、40代n=424、50代n=424、60代n=418、70代以上n=411) (n=2,519)

■ 関わりを持っている地域がある  
 ■ 関わりを持っている地域はない

図表3-29 「関係人口」として関わりを持っている地域の有無（職業別）【SA】

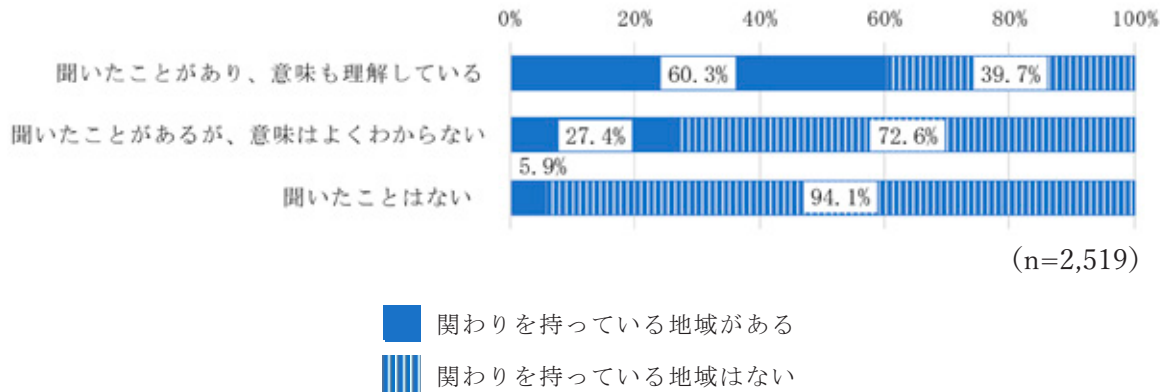


(n=2,519)

■ 関わりを持っている地域がある  
 ■ 関わりを持っている地域はない

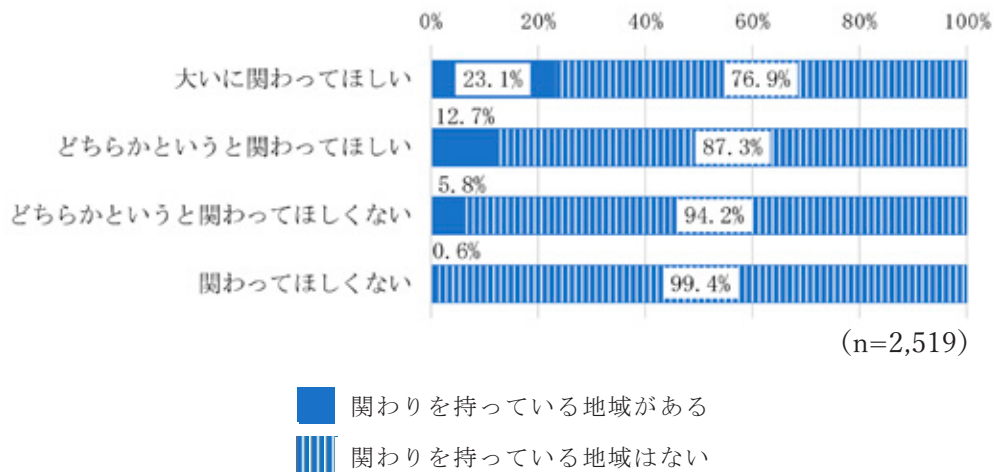
次に、「関係人口」として関わりを持っている地域の有無と「関係人口」の認知度との関係性を見てみると、認知度（及び理解度）が高いほど、「関係人口」として関わりを持っている地域がある人の割合が高い。

図表3－30 関係人口の認知度による傾向

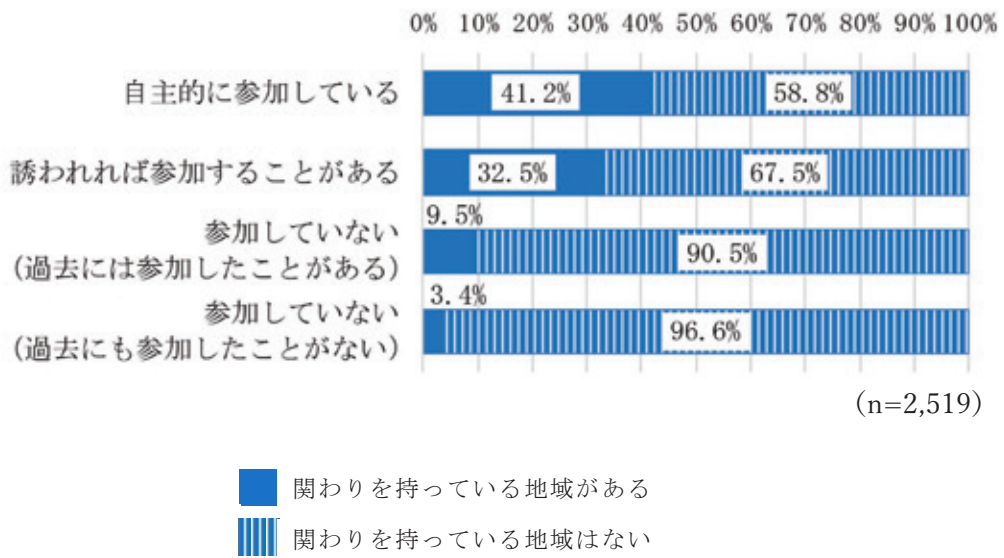


また、住民以外の人々が地域で活動することに対する受容度、地域活動実績との関係性を見てみると、受容度が高いほど、また地域活動実績があるほど、「関係人口」として関わりを持っている地域がある人の割合が高い。

図表3－31 住民以外の人々への抵抗感による傾向



図表3-32 地域活動実績による傾向

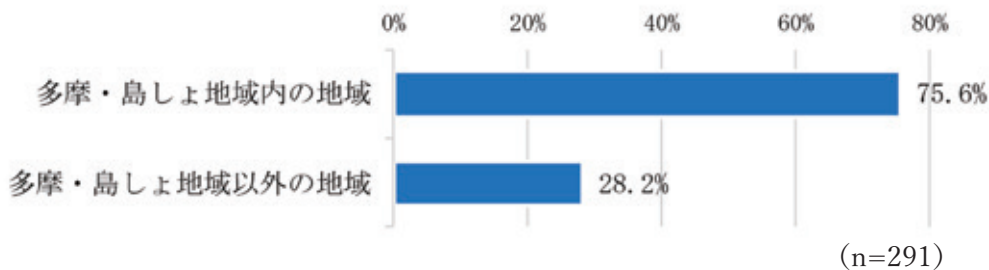


※以降⑩まで、②で「**関係人口**」として関わりを持っている地域がある」と回答した人に対する設問

③ 「**関係人口**」として関わりを持っている地域

「多摩・島しょ地域内の地域」(75.6%)の回答割合が多く、「多摩・島しょ地域以外の地域」(28.2%)とは大きく差がついた。

図表3-33 「**関係人口**」として関わりを持っている地域【MA】



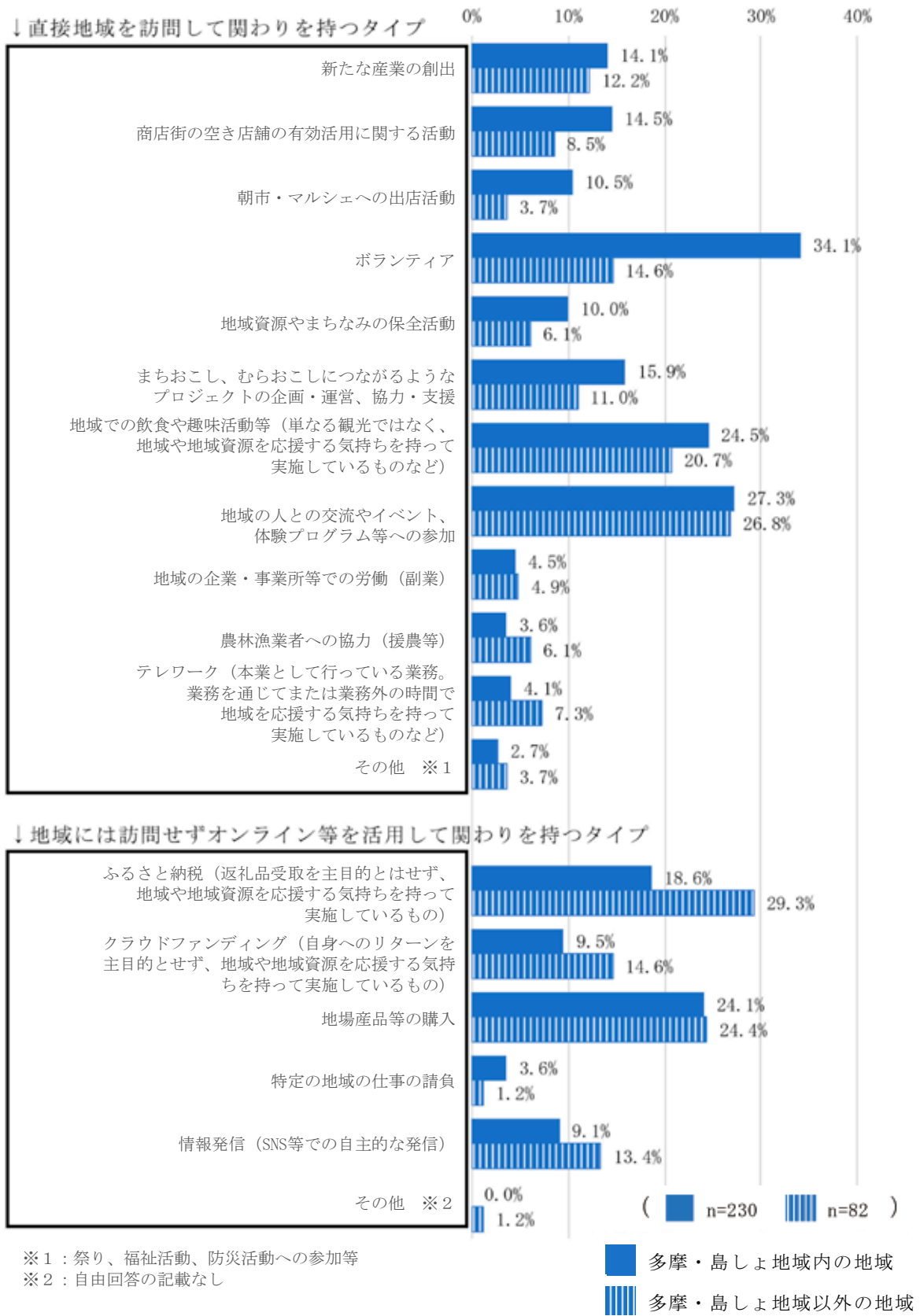
④ 「**関係人口**」としての関わり方

関わりを持っている地域が「多摩・島しょ地域内の地域」では、「ボランティア」(34.1%)が最も多く、次いで「地域の人との交流やイベント、体験プログラム等への参加」(27.3%)、「地域での飲食や趣味活動等」(24.5%)となっている。それらはいずれも“直接地域を訪問して関わりを持つタイプ”である。“地域には訪問せずオンライン等を活用して関わりを持つタイプ”では、「地場産品等の購入」(24.1%)が最も多くなっている。

一方、関わりを持っている地域が「多摩・島しょ地域以外の地域」では、「ふるさと納税」(29.3%)が最も多く、次いで「地域の人との交流やイベント、体験プログラム等への参加」(26.8%)、「地場産品等の購入」(24.4%)となっている。

両地域の違いは、「多摩・島しょ地域内の地域」では“直接地域を訪問して関わりを持つタイプ”が比較的多く、「多摩・島しょ地域以外の地域」では“地域には訪問せずオンライン等を活用して関わりを持つタイプ”が比較的多い傾向にある。

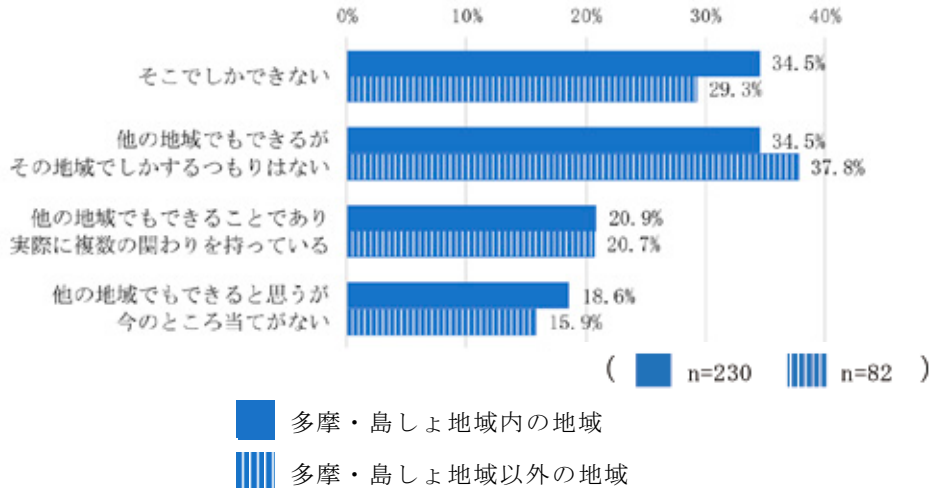
図表3-34 「関係人口」としての関わり方【MA】



⑤ 「関係人口」としての関わり方（他の地域での代替可能性）

「多摩・島しょ地域内の地域」では「そこでしかできない」と「他の地域でもできるがその地域でしかするつもりはない」がいずれも34.5%で最も多くなっている。一方、「多摩・島しょ地域以外の地域」では「他の地域でもできるがその地域でしかするつもりはない」（37.8%）が最も多くなっているものの、「そこでしかできない」（29.3%）と差がついた。

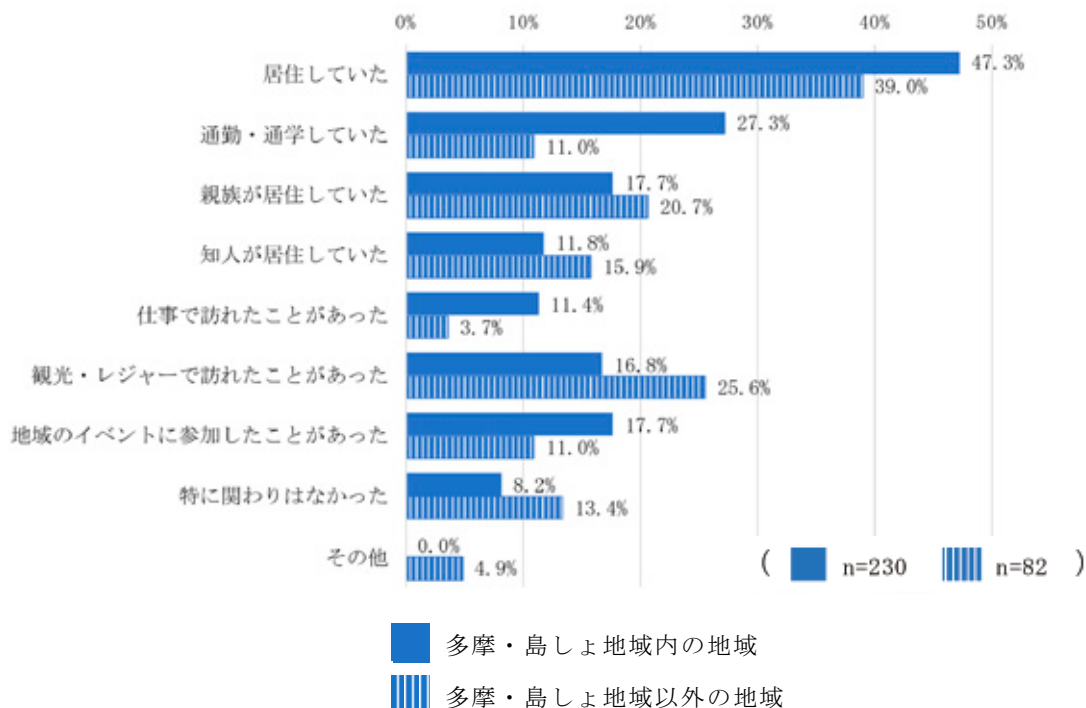
図表3-35 「関係人口」としての関わり方（他の地域での代替可能性）【MA】



⑥ 「関係人口」としての関わっている地域との関係性

「多摩・島しょ地域内の地域」「多摩・島しょ地域以外の地域」のいずれも「居住していた」が最も多くなっている。次いで「多摩・島しょ地域内の地域」では「通勤・通学していた」（27.3%）で、「多摩・島しょ地域以外の地域」では「観光・レジャーで訪れたことがあった」（25.6%）である。「その他」では生まれた地域やセカンドハウスがあったなどの意見があった。

図表3-36 「関係人口」としての関わっている地域との関係性【MA】

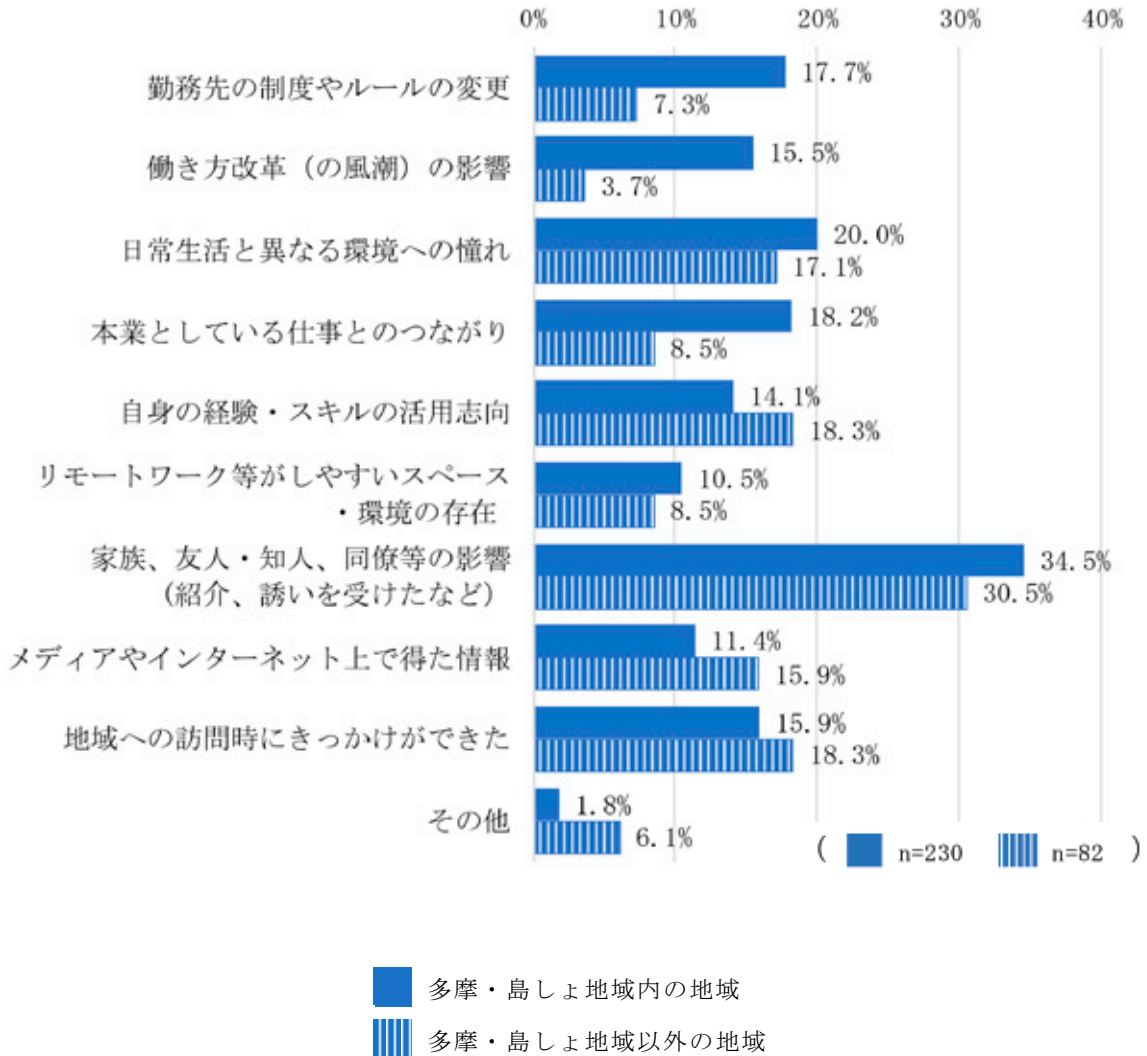




⑦ 「関係人口」となった（活動を始めた）きっかけ

「多摩・島しょ地域内の地域」「多摩・島しょ地域以外の地域」とともに「家族、友人・知人、同僚等の影響」が最も多く、いずれも3割を超える結果となっている。「その他」では福祉分野への関心や災害などの回答があった。

図表3-37 「関係人口」となった（活動を始めた）きっかけ【MA】

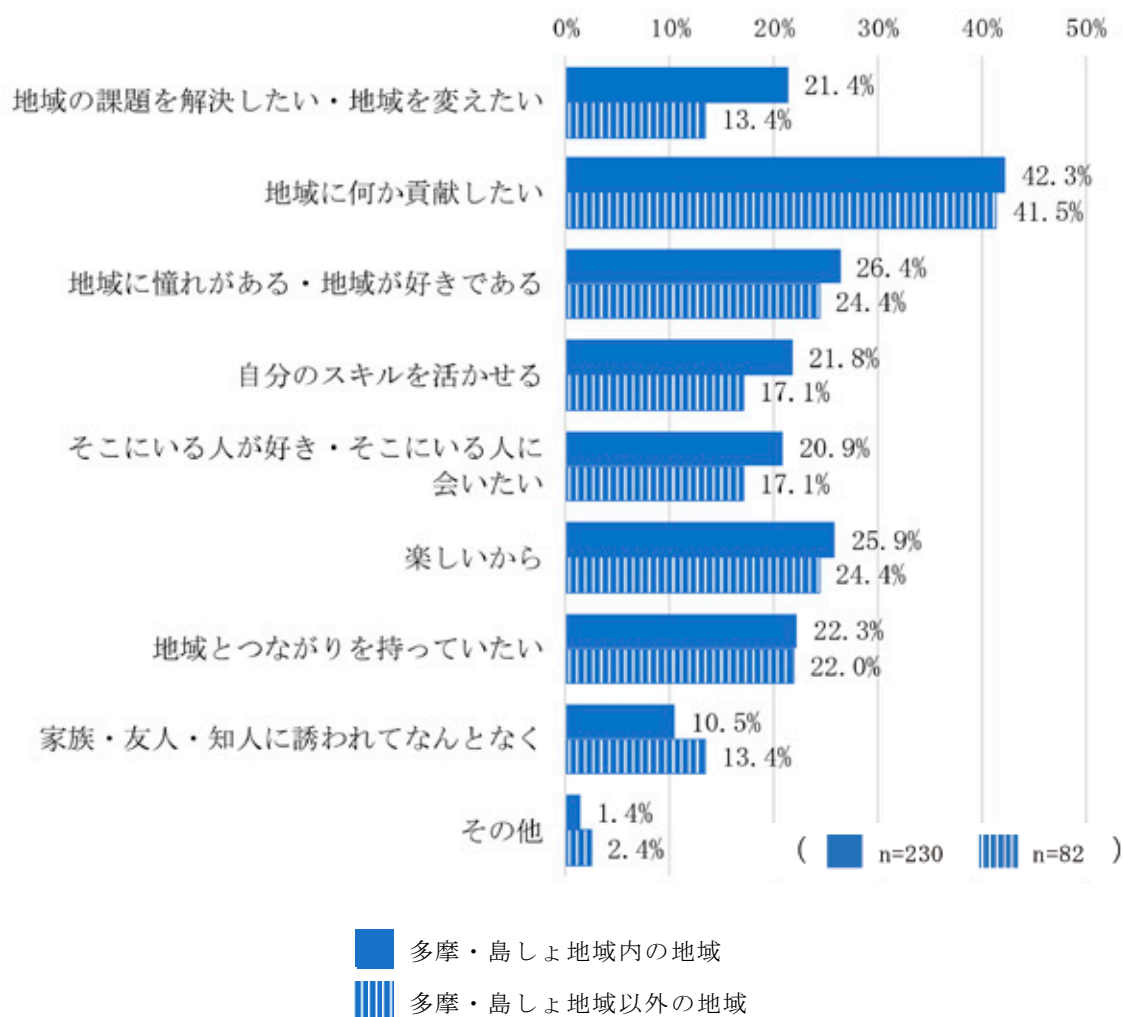


⑧ 「関係人口」となり続けている理由

「多摩・島しょ地域内の地域」「多摩・島しょ地域以外の地域」とともに「地域に何か貢献したい」が最も多く、いずれも4割を超える結果となっており、他の項目と大きく差がついている。

次いで、「地域に憧れがある・地域が好きである」「楽しいから」（いずれも「多摩・島しょ地域以外の地域」では同率）となっている。「その他」では「人間関係ができてきているから」といった回答があった。

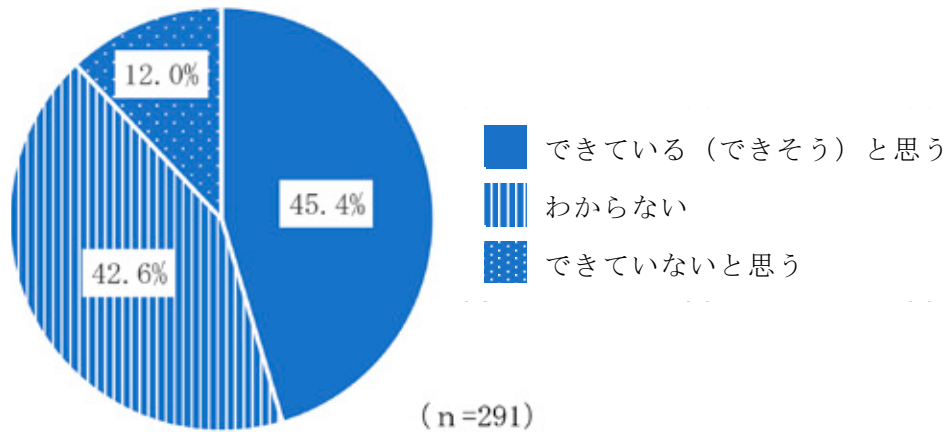
図表3-38 「関係人口」となり続けている理由【MA】



## ⑨ 「関係人口」としての経験を居住地へ展開することについて

「関係人口」としての経験を住んでいる地域で活用できているか（できそうか）は、「できている（できそう）と思う」（45.4%）と半数近くの人が回答した。

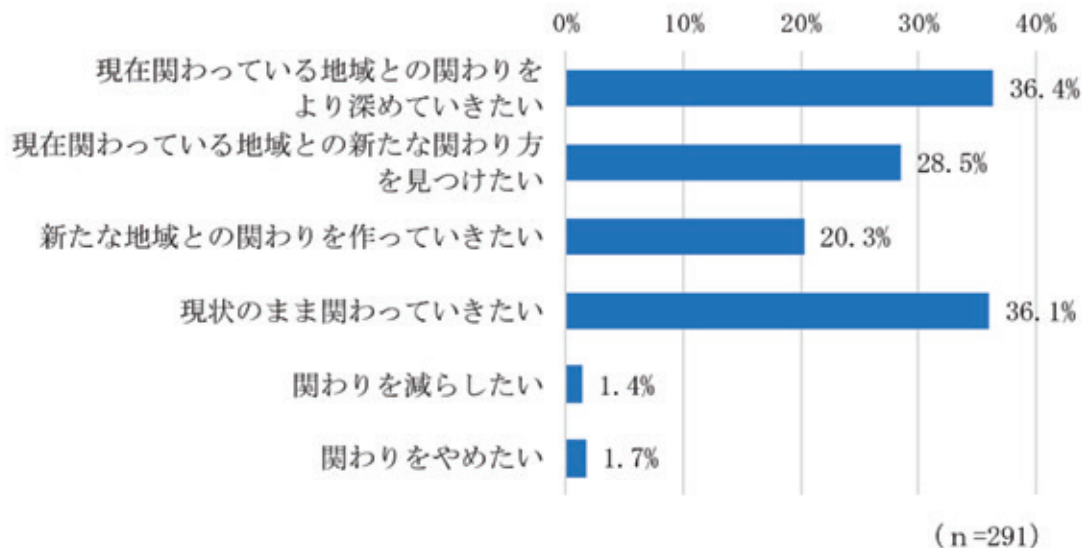
図表3-39 「関係人口」としての経験の居住地への展開について【SA】



## ⑩ 「関係人口」としての今後の関わり方についての意向

「現在関わっている地域との関わりをより深めていきたい」（36.4%）が最も多く、次いで「現状のまま関わっていききたい」（36.1%）、「現在関わっている地域との新たな関わり方を見つけたい」（28.5%）となった。

図表3-40 「関係人口」としての今後の関わり方についての意向【MA】

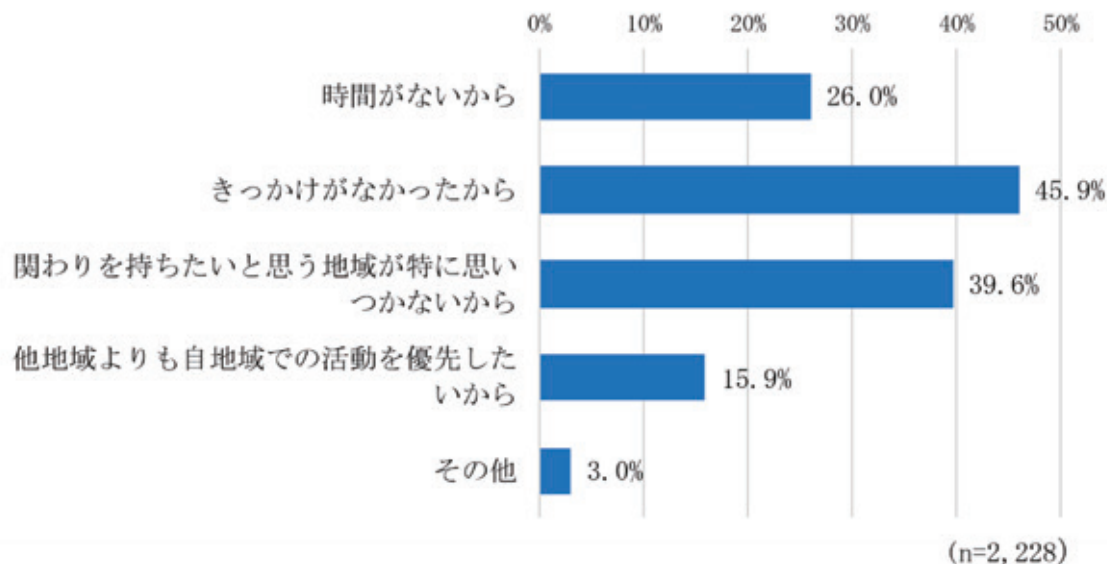


※以降<sup>⑮</sup>まで、「**「関係人口」として関わりを持っている地域がない**」と回答した人に対する設問

⑪ 「**関係人口**」としての関わりを持っていない理由

「きっかけがなかったから」(45.9%)が最も多く、次いで「関わりを持ちたいと思う地域が特に思いつかないから」(39.6%)となっている。

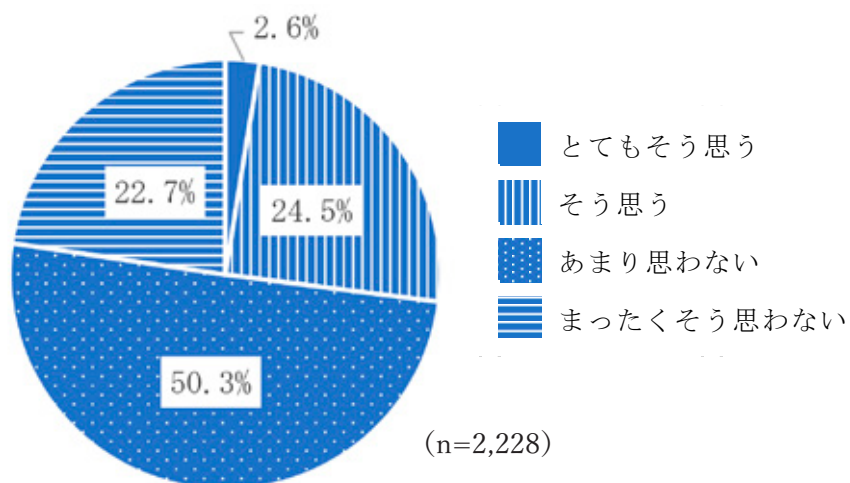
図表3-41 「**関係人口**」としての関わりを持っていない理由【MA】



⑫ 今後の「**関係人口**」としての関わりについての意向

今後、どこかの地域と新たな関わりを作りたいか意向を確認したところ「とてもそう思う」(2.6%)、「そう思う」(24.5%)という結果から、前向きな意向を持っている人が3割弱存在していることが分かった。

図表3-42 今後の「**関係人口**」としての関わりについての意向【SA】

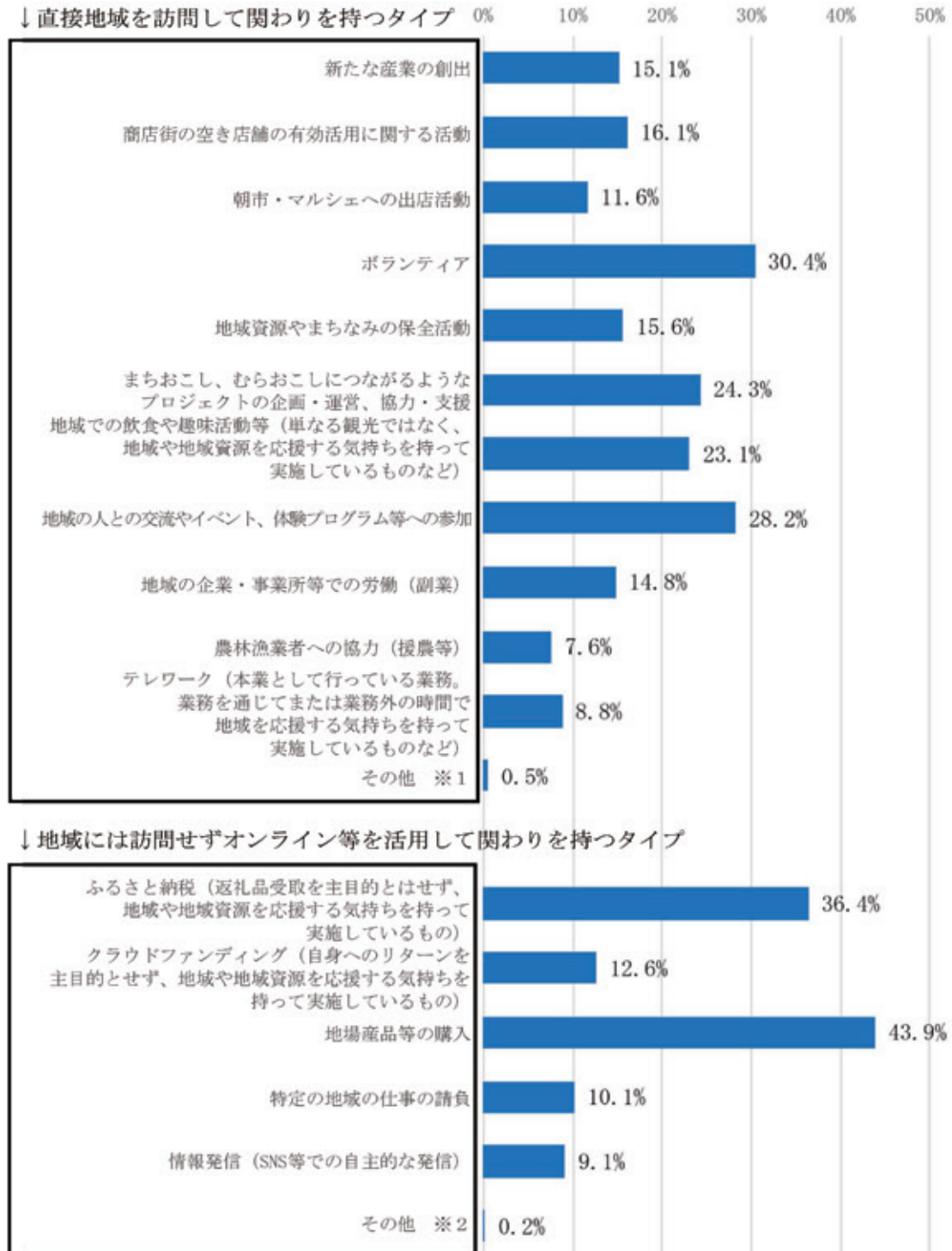


※以降⑮まで、⑫で「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人に対する設問

⑬ 今後の「関係人口」としての関わり方（複数回答可）

「地場産品等の購入」（43.9%）が最も多く、次いで「ふるさと納税」（36.4%）であった。直接地域に訪問するタイプでは、「ボランティア」（30.4%）が最も多かった。

図表3-43 今後の「関係人口」としての関わり方【MA】



※1：子どもたちへの読み聞かせ等

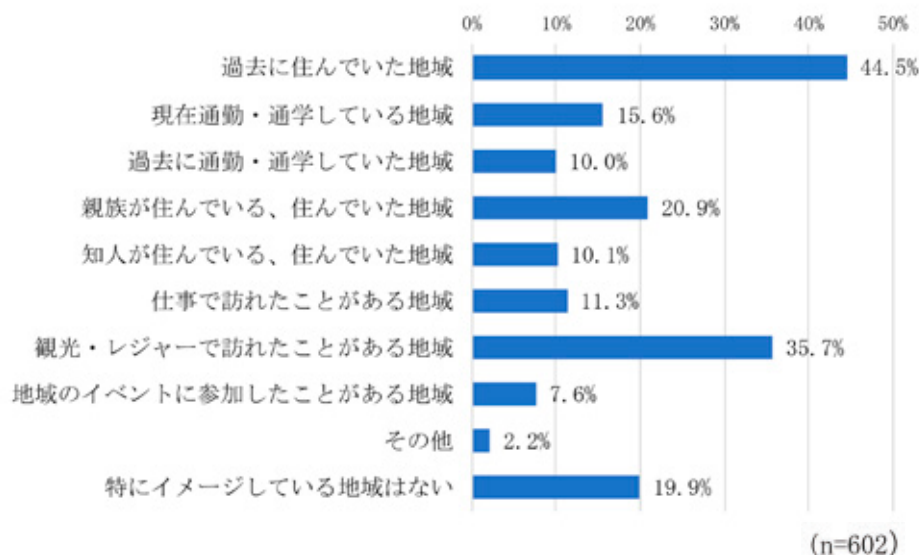
※2：自由回答の記載なし

(n=602)

⑭ 今後「関係人口」としての関わりを持ちたい地域

「過去に住んでいた地域」(44.5%)が最も多く、次いで「観光・レジャーで訪れたことがある地域」(35.7%)となった。「その他」では、被災地域や訪れたことのない興味のある地域などの意見があった。

図表3-44 今後「関係人口」としての関わりを持ちたい地域【MA】



⑮ 今後の「関係人口」として関わる地域に与える影響

「地域の産業や経済の活性化」(48.5%)が最も多く、次いで「にぎわい創出」(31.9%)となった。

図表3-45 今後の「関係人口」として関わる地域に与える影響【MA】

